

土壌汚染調査業務特記仕様書

1. 業務名 有明工業高専土壌汚染調査業務

2. 適用範囲

(1) 本仕様書は、有明工業高等専門学校における土壌汚染状況調査業務に適用する。

(2) 受注者は、契約書及び本仕様書のほか、下記の法律等を遵守しなければならない。

①土壌汚染対策法（平成 14 年法律第 53 号）

②土壌汚染対策法施行令（平成 14 年政令 336 号）

③土壌汚染対策法施行規則（平成 14 年環境省令第 29 号）

④土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の情報開示・業務品質管理に関するガイドライン改訂版

⑤土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン改訂版

3. 業務概要

(1) 総則

本業務は、採取した試料を用いて分析調査を実施し、環境基準との適合性を評価するものである。

(2) 履行場所

福岡県大牟田市東萩尾町 1 5 0（有明工業高等専門学校構内）

(3) 履行期限

契約締結の翌日から令和 2 年 1 1 月 1 3 日（金）まで

4. 業務の目的及び内容

本業務は履行場所において土壌汚染の状況調査を行い、土壌汚染対策法に基づく土壌汚染の有無を確認することを目的とする。

(1) 概況調査

①調査対象物質及び試料採取地点

別添資料の調査計画書参照

②調査方法

(ア) 土壌ガス調査

調査区画は、30m格子の1区画とし、環境省告示第16号に定める方法を用いる。
また、深度1m以浅に地下水が存在する場合には、ガス調査に替えて地下水調査を行うこと。

(イ) 表層土壌調査

調査区画は、30m格子の1区画とする。各10m格子5か所（30m格子の単位区画数が4以下の場合はその区画数）で採取した試料を混合し、それを当該区画の代表試料として分析する。試料採取は表層及び地表より0.5mの土壌を採取して、特定有害物質ごとの含有量及び溶出量の分析を行うものとする。

(3) 調査後はその都度、簡易舗装にて復旧すること。

5. 協議・打合せ

(1) 受注者は、本業務を適正かつ円滑に実施するため、発注者と常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとする。

(2) 受注者は本業務に着手するに当たり、発注者へ業務計画書を提出するものとする。

6. 検査

受注者は、完了検査に際して、成果品及びその他の関係書類等を整えておくものとする。

7. 成果品の提出

業務が完了したときは、成果品を完了通知書とともに提出し、完了検査を受ける者とする。

8. 手直し

受注者は、本業務が完了した後においても、受注者の責めに帰すべき理由による成果品の不良個所が発見された場合は、速やかに訂正、補足その他の措置を講ずるものとする。

9. 提出書類及び成果品

- | | |
|--------------------------|----|
| (1) 報告書（A4製本） | 一式 |
| (2) 土壌汚染対策法について必要となる申請図書 | 一式 |
| (3) その他必要と認められた資料 | 一式 |

※上記成果品はデーターとしてCD-Rであわせて提出すること。